

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)			(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
1. 現金及び預金	54		134		79	428	
2. 受取手形	71		200		128	155	
3. 売掛金	6,032		4,843		1,188	7,005	
4. たな卸資産	2,422		2,103		319	1,880	
5. 繰延税金資産	542		297		244	516	
6. その他	570		578		7	463	
貸倒引当金	48		63		15	64	
流動資産合計	9,646	45.4	8,093	34.6	1,552	10,386	45.6
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,198		1,716		481	2,179	
(2) 土地	1,502		1,502		-	1,502	
(3) その他	144		614		469	121	
有形固定資産合計	3,844	18.1	3,833	16.4	11	3,802	16.7
2. 無形固定資産	672	3.2	590	2.6	81	554	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,094		8,816		3,722	6,047	
(2) 長期差入保証金	1,755		1,748		6	1,751	
(3) その他	227		282		54	237	
貸倒引当金	10		2		7	3	
投資その他の資産合計	7,066	33.3	10,844	46.4	3,777	8,033	35.3
固定資産合計	11,584	54.6	15,268	65.4	3,683	12,390	54.4
資産合計	21,230	100.0	23,362	100.0	2,131	22,776	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		
・流動負債							
1.買掛金	3,119		2,795		324	3,882	
2.短期借入金	1,400		1,432		32	200	
3.1年内返済予定長期借入金	105		113		7	113	
4.未払法人税等	397		73		323	691	
5.賞与引当金	1,006		1,078		72	1,081	
6.その他	1,334		1,156		177	1,855	
流動負債合計	7,362	34.7	6,649	28.4	712	7,823	34.4
・固定負債							
1.長期借入金	1,300		405		894	1,355	
2.繰延税金負債	579		2,418		1,838	1,153	
3.退職給付引当金	1,372		1,553		180	1,360	
4.役員退職慰労引当金	96		103		7	121	
5.長期預り金	42		-		42	-	
固定負債合計	3,390	16.0	4,480	19.2	1,089	3,990	17.5
負債合計	10,753	50.7	11,130	47.6	376	11,813	51.9
(資本の部)							
・資本金	1,907	9.0	1,907	8.2	-	1,907	8.4
・資本準備金	2,693	12.7	2,693	11.5	-	2,693	11.8
・利益準備金	233	1.1	203	0.9	30	212	0.9
・その他の剰余金							
1.任意積立金	2,997		2,241			2,241	
2.中間(当期)未処分利益	851		927			1,360	
その他の剰余金合計	3,849	18.1	3,168	13.6	680	3,602	15.8
・その他有価証券評価差額金	1,793	8.4	4,258	18.2	2,465	2,546	11.2
資本合計	10,477	49.3	12,231	52.4	1,754	10,962	48.1
負債資本合計	21,230	100.0	23,362	100.0	2,131	22,776	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)			(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 売 上 高	19,776	100.0	17,559	100.0	2,217	39,011	100.0
. 売 上 原 価	16,802	85.0	14,981	85.3	1,820	33,281	85.3
売 上 総 利 益	2,974	15.0	2,577	14.7	397	5,730	14.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,239	11.3	2,015	11.5	223	4,071	10.4
営 業 利 益	735	3.7	561	3.2	173	1,659	4.3
. 営 業 外 収 益	113	0.6	154	0.9	40	205	0.5
1. 受 取 利 息	0		1			1	
2. 受 取 配 当 金	60		52			61	
3. 有 価 証 券 売 却 益	0		-			-	
4. 有 価 証 券 賃 貸 収 入	-		61			61	
5. そ の 他	53		38			80	
. 営 業 外 費 用	12	0.1	9	0.1	2	34	0.1
1. 支 払 利 息	12		2			16	
2. 為 替 差 損	-		5			15	
3. そ の 他	0		2			2	
経 常 利 益	836	4.2	706	4.0	130	1,829	4.7
. 特 別 利 益	42	0.2	485	2.8	443	609	1.6
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		29			29	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		332			332	
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		124			248	
. 特 別 損 失	49	0.2	290	1.7	241	569	1.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		-			0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	1		13			58	
3. 子 会 社 株 式 売 却 損	-		-			86	
4. 投 資 有 価 証 券 処 分 損	0		-			-	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		1			110	
6. 施 設 利 用 会 員 権 処 分 損	0		-			-	
7. 施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	12		-			17	
8. 事 務 所 原 状 復 帰 費 用	2		10			21	
9. リ ー ス 契 約 解 約 損	-		239			239	
10. 設 備 移 設 費 用	-		25			35	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	829	4.2	900	5.1	71	1,869	4.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	398	2.0	92	0.5	305	776	2.0
法 人 税 等 調 整 額	53	0.2	273	1.6	326	28	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	483	2.4	534	3.0	51	1,064	2.7
前 期 繰 越 利 益	367		392		25	392	
中 間 配 当 額	-		-		-	87	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	8	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	851		927		76	1,360	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の積立及び取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	779	619	680
2.保証債務	11	16	17
3.自己株式 (株式数)	0 (51株)	1 (700株)	0 (451株)
4.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 9	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	113	96	225
無形固定資産	91	59	146

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,753</td> <td>2,530</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,591</td> <td>837</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345</td> <td>3,367</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,753	2,530	2,223	その他	2,591	837	1,754	合計	7,345	3,367	3,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,967</td> <td>3,333</td> <td>2,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,486</td> <td>668</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,454</td> <td>4,002</td> <td>3,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	5,967	3,333	2,633	その他	1,486	668	818	合計	7,454	4,002	3,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,944</td> <td>3,421</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,552</td> <td>768</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,497</td> <td>4,190</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	5,944	3,421	2,522	その他	2,552	768	1,784	合計	8,497	4,190	4,306
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,753	2,530	2,223																																															
その他	2,591	837	1,754																																															
合計	7,345	3,367	3,978																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,967	3,333	2,633																																															
その他	1,486	668	818																																															
合計	7,454	4,002	3,452																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,944	3,421	2,522																																															
その他	2,552	768	1,784																																															
合計	8,497	4,190	4,306																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,124</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,246	1年超	2,877	合計	4,124	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,597</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,315	1年超	2,281	合計	3,597	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,445</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,313	1年超	3,132	合計	4,445																														
1年以内	1,246																																																	
1年超	2,877																																																	
合計	4,124																																																	
1年以内	1,315																																																	
1年超	2,281																																																	
合計	3,597																																																	
1年以内	1,313																																																	
1年超	3,132																																																	
合計	4,445																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	826	減価償却費相当額	733	支払利息相当額	100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	893	減価償却費相当額	796	支払利息相当額	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,793	減価償却費相当額	1,593	支払利息相当額	186																														
支払リース料	826																																																	
減価償却費相当額	733																																																	
支払利息相当額	100																																																	
支払リース料	893																																																	
減価償却費相当額	796																																																	
支払利息相当額	88																																																	
支払リース料	1,793																																																	
減価償却費相当額	1,593																																																	
支払利息相当額	186																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。